

2050年のエネルギー
将来は「自然エネルギーを基本とすべき」という人が9割以上
「原発は廃止すべき」という人が9割近くを占める
2050年頃までに8割以上自然エネルギーで自給できるという人が半数

ノルド社会環境研究所（本社：東京都中央区、代表取締役：久米谷弘光）は、将来（2050年頃）のエネルギー問題に対する一般生活者の認識を把握するため、2014年3月に、全国の20歳以上の男女個人709人（有効回収）を対象にWebアンケート調査を実施しました。

本調査では、「将来（2050年頃）のエネルギー構成」「原子力発電の再稼働」「将来（2050年頃）の国内の自然エネルギー自給率」の3つの側面について、それぞれ望ましい将来像について伺っています。

● **将来のエネルギー構成は「自然エネルギーを基本とすべき」という人が9割以上**

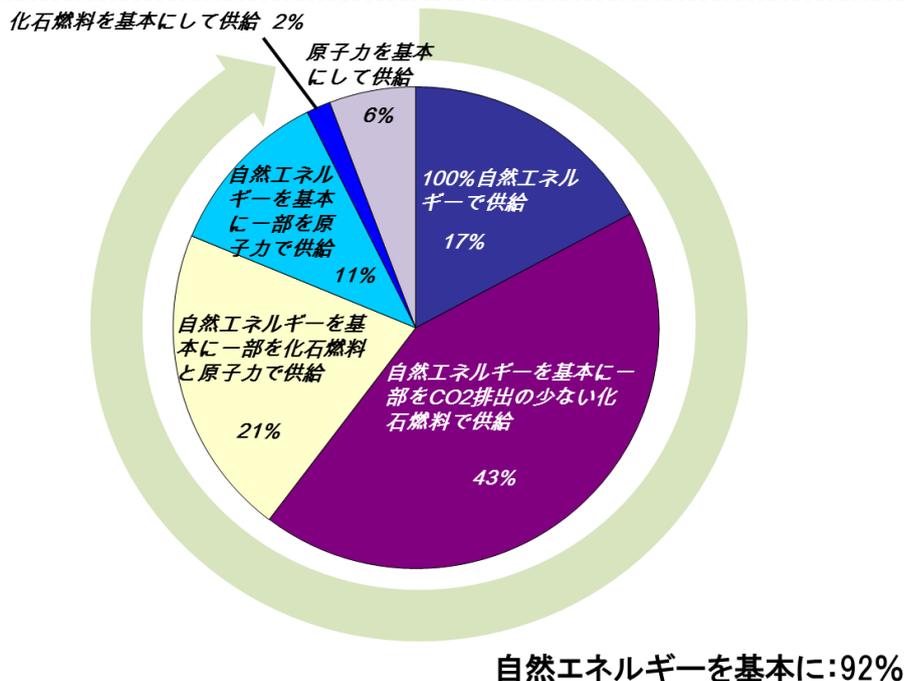
将来のエネルギー構成として最も回答が多かったのは、「自然エネルギーを基本に一部をCO2排出の少ない化石燃料で供給」で43%でした（図1）。次いで、「自然エネルギーを基本に一部を化石燃料と原子力で供給」（21%）、「100%自然エネルギーで供給」（17%）と続き、2050年頃のエネルギー構成は「自然エネルギーを基本とすべき」と考えている人が9割以上を占める結果となりました。

図1: 将来(2050年頃)のエネルギー構成 [N=709]

問: 気候変動や原子力発電所の事故を受けて、国内外のNGOや研究機関から化石燃料や原子力に頼らない自然(再生可能)エネルギー100%を実現できるというエネルギーシナリオが発表されています。一方、日本政府のエネルギー基本計画案では、民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を転換し、原発を「ベースロード電源」と位置づけました。

あなたは、将来(2050年頃)のエネルギーの構成としてはどのようにするのが望ましいと思いますか。

※ここでいうエネルギーは、電力だけでなく燃料や熱需要を含みます。自然エネルギーは、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーです。化石燃料は石油、石炭、天然ガスなどです。



このリリースに関するお問い合わせ先: 株式会社ノルド社会環境研究所
 東京都中央区京橋 3-3-14 京橋 AKビル 電話 03-5542-1061 担当: 大柴(おおしば)
 ホームページ <http://www.nord-ise.com/>

● 「原発は廃止すべき」という人が9割近くを占める

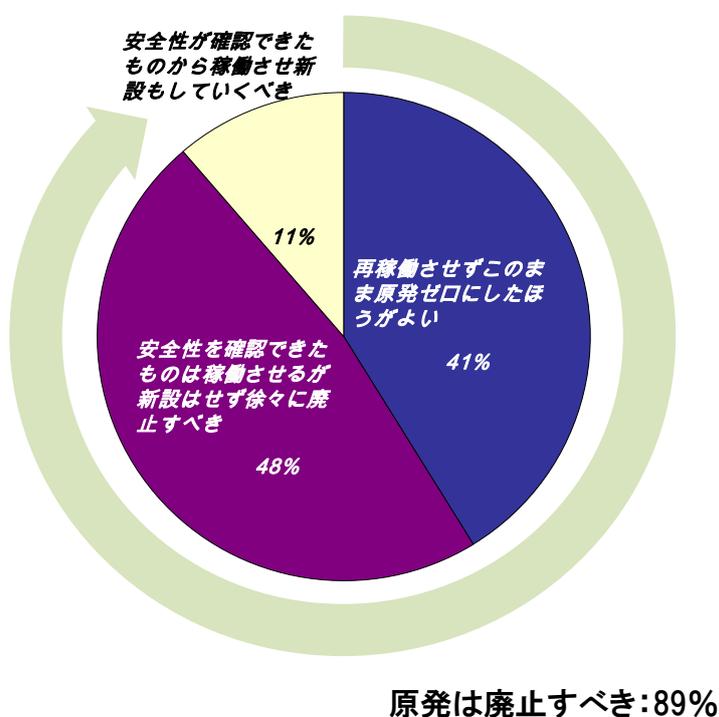
原子力発電の再稼働については、「再稼働させずそのまま原発ゼロにしたほうがよい」(41%)という“即時ゼロ派”よりも、「安全性を確認できたものは稼働させるが新設はせず徐々に廃止すべき」(48%)と「安全性を確認できたものは稼働させ新設もしていくべき」(11%)を合わせた“再稼働派”が多くなっています。

一方で、このまま原発ゼロと徐々に廃止を合わせた「原発は廃止すべき」という人は9割近くを占める結果となっています。

当面、安全性を確認できたものは再稼働させつつ、将来的には原発はゼロにすべきというのが世論の大勢のようです。

図 2: 原子力発電の再稼働について [N=709]

問: あなたは、「原子力発電」の再稼働についてどう思いますか。



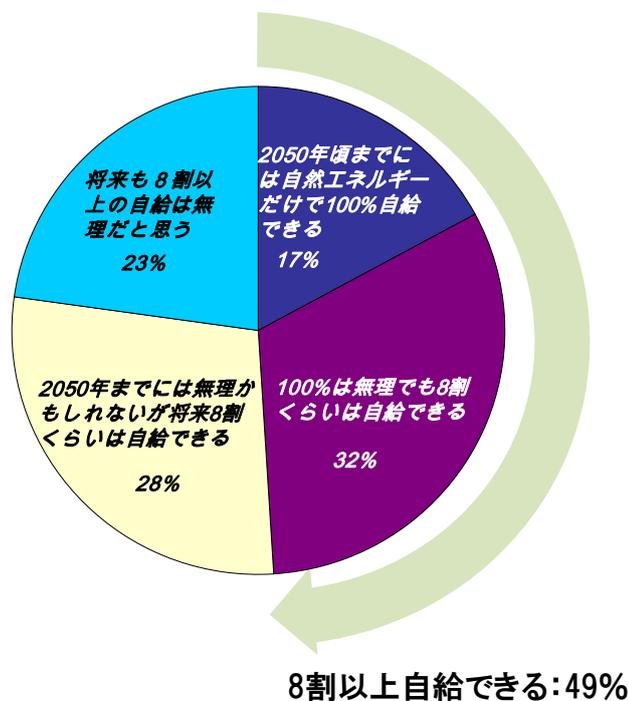
● 約半数は 2050 年頃までに 8 割以上自然エネルギーで自給できると回答

将来（2050 年頃）の日本において国内の自然エネルギーだけで 100%自給できるかを尋ねたところ、「100%自給できる」と回答した人は 17%でした。「100%は無理でも 8 割くらいは自給できる」という人 32%を合わせると、約半数の人が 2050 年頃までに 8 割以上自然エネルギーで自給できると考えています。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の指摘では、地球温暖化による深刻な影響を回避するためには、日本は少なくとも 8 割以上の温室効果ガスの削減が必要とされています。約半数の人は、自然エネルギー自給によってこの目標を達成できるという希望をもっていると言えます。

図 3: 将来(2050 年頃)の国内の自然エネルギー自給率について [N=709]

問: あなたは将来(2050年頃)の日本において国内の自然(再生可能)エネルギーだけで100%自給が可能だと思いますか。



本調査の概要

本調査は、ノルド社会環境研究所の自主調査「社会環境に関するアンケート調査」の一環として行いました。その概要は以下の通りです。

調査対象：全国の 20 歳以上の男女個人（インターネットユーザー）

調査方法：Web アンケート

サンプル抽出方法：生活者モニターからの無作為抽出（性・年齢別の人口比に応じて抽出）

有効回収サンプル数：709 サンプル

調査時期：2014 年 3 月 17 日～30 日

※2009 年調査は、同様の方法で 2009 年 7 月に実施しました。

株式会社ノルド社会環境研究所

“ピープルズシンクタンク”を理念とする独立系の民間調査研究機関。社会環境政策、地域計画、マーケティング、CSR、広報・コミュニケーション分野の調査研究及びコンサルティングを行なっている。

このリリースに関するお問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所
 東京都中央区京橋 3-3-14 京橋 AKビル 電話 03-5542-1061 担当: 大柴(おおしば)
 ホームページ <http://www.nord-ise.com/>